

「NPOが拓く新世紀」 NPO研究フォーラム 著

株式会社 清文社 刊 平成 11 年 3 月 15 日 発行

(注記) ジョーンズ・ホプキンス大学レスター・サラモン氏が中心となっているNPOの国際比較研究の一つである影響力調査は、NPOの社会に対するプラスの機能とマイナス面とを仮定し、それらが各国で実情に沿っているかどうかを検証するものであった。

本書は日本におけるNPOの影響力調査に携わったメンバーが、調査の過程で得たことを中心に書き下ろしたものである。本報告(第6章)は、平山が日本における環境分野の団体について調査した中から、論点をまとめたものである。以下、筆者とは平山を指す。

6 章 環境分野のNPO

はじめに

1998年夏のある夜に、親子向けの「セミの羽化観察会」に参加したときのことである。子どもは小学校低学年、親は三〇代が多い。スタッフを含めて約四〇人が、すっかり暗くなった自然公園に集まった。公園の奥の普段は立ち入ることのない林に、ぞろぞろと足を踏み入れていった。懐中電灯を手に、セミを探した。抜け殻はすぐにいくつも見つかるが、目当ての羽化をしているセミはなかなか見つからない。

「あっ、見つけた」女の子が声を弾ませる。子どもも大人も集まった。暗がりの中でセミが静かに青い羽根をのばしている。普段はファミコンゲームに夢中の子どもたちが、懐中電灯を一生懸命照らしている。

天敵である鳥が寝ている夜の間には羽化が行われることを、枝からぶらさがって青い羽をそっとのばしているセミの姿を見ながら、子どもたちは実感を伴って教えられる。やっと羽化を終えたセミは、その後せいぜい二週間しか生きられないことも、彼らは知らされる。「がんばれ」小声で声援を送る子がいる。

たった一度の観察会に出たくらいで、セミの生態に詳しくなるわけでも、生命の大切さを知ることができるわけでもないだろう。しかしその夜参加した親子は、大切なひとときを共にしたのだ。羽化しているセミを邪魔する子どもはひとりもいなかった。みんな静かに真剣に見守っていた。

環境分野におけるインパクトアナリシス(注1)では、「財団法人 日本野鳥の会」と「社団法人 大阪自然環境保全協会」を主な調査対象とした。冒頭の「セミの羽化観察会」は「大阪自然環境保全協会」が主催したものである。

注1：ここでは「NPOによる社会への影響力の調査」を指す。

「日本野鳥の会」は、今活動している環境分野のNPOの中で最も設立が古く、最も会員数も多く、知名度も高い、この分野を代表する団体である。また「大阪自然環

境保全協会」は、地域を拠点として自然保護を具体的かつ積極的に行い、成果をあげている団体である。日本の環境非営利団体は地域に根ざした比較的小さなものが多いが、当協会はその典型的な例である。

調査を進めていくうちに、この二団体は会員外の人を対象とした環境教育に力を入れていることを知った。生態系や自然の営みについて意識を向けることは、今後ますます深刻となる環境問題に取り組む上でベースとなることだと漠然と考えていたが、今回の調査を通じて改めてその思いを強めた。

そこでさらに、ユニークな環境教育を行っている二つの団体「財団法人 キープ協会」と「環境教育ネットワーク 千刈ミーティング実行委員会」を、とりあげることにした。

「キープ協会」は清里をフィールドとして、さまざまな宿泊型プログラムを事業として継続しており、日本の環境教育を考えるうえで欠かせないNPOである。「環境教育ネットワーク 千刈ミーティング」は、環境教育に関心をもつ人のために毎年一度行われる催しである。その実行委員会はほぼ一年かけて当日のための準備をしており、そのための会合を定期的に行っている。法人格はないがNPOとして特筆すべき活動を行っており、ここで紹介することにした。

「一」では、以上の四つの団体について取材した事例を中心に紹介する。「二」ではインパクトアナリシスでの論点について、そして「三」では環境分野のNPOに今後期待されることについて述べる。

一 取材した事例から

1 財団法人 日本野鳥の会

会員数は5万3000人

日本野鳥の会は一九三四年に、文人で僧侶であった中西悟堂によって設立された。設立発起人には柳田国男や新村出など文化人が多数、名を連ねている。

「野鳥も人も地球のなかま」という考えのもと、野にある鳥にあるがままに親しみ、自然を本来のままに守る活動を推進している。「鳥籠をまず踏みつぶして山野の鳥を楽しめ」との中西悟堂の言葉があるように、飼鳥には批判的である。

主な活動としては全国86の地方支部主催の探鳥会（バードウォッチングを行う会）、渡り鳥の国際的な保護活動、国内各地での保護活動（有害鳥獣駆除にカスミ網を使用することへの反対運動や、開発事業への意見提案を含む）、サンクチュアリ（野鳥の保護と自然教育を目的とした施設）の企画・運営、などである。

1970年に財団法人になっている。1998年現在のフルタイムスタッフは74名、会員数は5万3000人である。

日本野鳥の会の特徴は、第一に会員以外の人にも探鳥会などでバードウォッチングの楽しさを伝えていること、第二に会員の幅広い意見に対応していること、第三に企業との共同プロジェクトが多数あること、などである。

バードウォッチングの楽しさを伝える

探鳥会には会員以外の一般の人でも参加でき、しかも参加料は保険代の数百円である。バードウォッチングに興味をもっているが、どのようにしたら楽しめるのかわからない人にとって、とても気軽に参加できる。またそれは、各地の公園などの探鳥地ごとに毎月一回ずつ開催されているので、参加者は季節の移り変わりを実感することもできる。

以下に筆者が参加したときの様子を交えながら述べてみたい。

世話役のボランティアや古参の会員は、鳥を見つけると双眼鏡を持っていない初心者にそれを渡して見せ、鳥の名前や生態などの解説を行う。常連も初めて参加する人も、中高年の男性が多い。参加者の中には、日曜日ごとに各地の公園での探鳥会に顔を出す熱心な人や、日本野鳥の会以外の自然保護団体のメンバーになっている人もいる。なお、会員の探鳥会への参加は全く自由であり、拘束性はない。

ところで、ベテラン観察者が鳥の名を判別する能力には驚かされる。双眼鏡を通して見ても小さな姿しかわからないほど離れているのに、「あれはセグロセキレイのオスです」と目を細める初老の紳士がいる。わずかな鳴き声しか聞こえないのに、「メジロがブナ林の中に隠れているみたいや」と、わくわくした子どものような表情をしながら忍び足で近づく「中高年の少年少女たち」もいる。鳥だけでなく、巣作りが行われる樹木の様子も観察の対象だ。時には観察コースを清掃しながら歩くこともある。

半日にわたる探鳥会のしめくくりは、何という種類の鳥を何羽確認したかという鳥あわせである。それは鳥の種類のリストを使って、参加者全員で「キビタキは先月は三羽だったけれど、今月は一羽ですね」というように確認しあうものだ。この記録は鳥の生息の基礎資料として使われる。

会員の幅広い意見に対応

1995年に行われた新入会者アンケート(注2)によれば、入会の際の会のイメージは、「(鳥の)愛護団体」と答えた人が44%、「(バードウォッチングができる)趣味の団体」30%、「自然保護団体」24%であった。本会を「(鳥の)愛護団体」と考えるのは当然としても、「趣味の団体」と思って入会した人と、「自然保護団体」と思って入会した人が、それぞれ相当数存在しているのだ。

この両方のニーズがあることには、本部でも配慮している。例えば会報「野鳥」誌では、「趣味」派の人にも「自然保護」派の人にも満足できるよう編集している。例えば98年5月号では、特集記事で「はじめての10種」と題してバードウォッチン

グの楽しみ方をわかりやすく説明している一方で、「気候変動と野鳥の暮らし」「吉野川可動堰の計画撤回を求む！」という記事も載せている。

本部で行っている事業もまた、「趣味」「自然保護」両方にバランスのとれた内容となっている。例えば年一回行われるバードソンは、バードウォッチング・マラソンの略であり、チャリティ探鳥会である。集めた募金は野鳥のための自然保護に役立てられる。また全国に11カ所あるサンクチュアリは、「自然環境を保全する場であると同時に、なるべく多くの市民に自然とのふれあいを体験してもらおう場」(注3)である。日本野鳥の会職員であるサンクチュアリのレンジャーは、工夫を凝らして来園者に対する自然解説を行っている。

しかしすべての会員が満足しているわけではない。前述の新入会者アンケートの中の「入会の動機と現在の満足度」を尋ねる質問によれば、「野鳥の名前や暮らしを知りたい」「バードウォッチングを始めてみたい」といった人の80%以上の人満足している一方で、「自然破壊・環境保全に関する情報が欲しい」「自然保護活動に参加したい」という人の約半数が不満を感じている。これらの声に対して、新入会者アンケートの結果をまとめた会員センターは「保護活動の分野などで会員の方々の参加メニューを提示していく必要性を実感しています」と記している。

注2：「野鳥」一九九七年二月号に記載

注3：「つなぐ。人と自然 日本野鳥の会サンクチュアリからの提案」より

企業との共同プロジェクト

日本野鳥の会の特徴として、企業との共同プロジェクトが多いこともあげられる。

例えば大阪ガスでは、1993年竣工の実験集合住宅NEXT21のコンセプトを「環境と豊かさの両立」とし、野鳥を誘致すべく本会の協力のもと、植栽などに工夫を凝らした。これは野鳥の生態についての本会の高い専門性を、企業が求めた事例である。設計したとおりに緑は生い茂り、野鳥の飛来も多くなっている。1998年現在、日本野鳥の会の大阪支部はこの建物の中にあり、植栽の維持管理に協力している。

その他にもコニカパッケージエイドは、コニカフィルムを買った人がパッケージの上ぶたを本会に送ることに応じて、一枚につき20円をコニカ株式会社がタンチョウサンクチュアリ基金に寄付するものである。これは北海道の鶴居・伊藤タンチョウサンクチュアリ設置の際、写真コンテストなどで本会と交流のあった同社が、タンチョウ保護の趣旨に賛同してスタートしたものだ。1996年度の寄付金額は約二百万円であった。

もともと本会と財界とのつながりは深い。本会の故江戸英雄最高顧問は、三井不動産の相談役であった。個人的に会員になっている経済人も多い。一般に財界は開発側であり、本会は自然保護団体であるのだが、会員の価値観を本会が問うことは全くない。特異性や拘束性は全く見られない。

また本会は販売事業にも意欲的だ。鳥に関する書籍やバードウォッチング用具などオリジナルグッズに加えて、提携する企業からの仕入れ商品の販売も行っている。「日本野鳥の会クレジットカード」の発行も行っており、このカードによるショッピング利用額の0.5%が(株)オリエントコーポレーションから本会へ寄付される。1997年度の寄付金額は、一千二百万円であった。

2 社団法人 大阪自然環境保全協会

「都市と自然の共存」がテーマ

大阪自然環境保全協会は1976年に、大阪南港に野鳥園を作る運動を推進した市民が中心になって設立した公益法人である。「都市と自然の共存」をテーマとして、里山保全活動や市民参加型の自然調査、各地での自然観察会やさまざまな講座を行っている。1998年現在のフルタイムスタッフは1名、パートタイムスタッフは2名、会員は約1500人である。

大阪自然環境保全協会の特徴は第一に、会員のボランティアが主体となって運営していることである。第二の特徴は、教育・普及活動に力を入れていることだ。第三の特徴は、行政と緊張感あるパートナーシップを構築している点である。

ボランティアが中心になって運営

大阪自然環境保全協会は、会の運営全体がボランティアスタッフによって支えられている。

その結果、縦割り組織の行政や利潤追求の企業ではできない、市民参加による里山保全や自然観察会を実施することにつながっている。ボランティアスタッフが手間をかけてそれらの質を上げて、講座を受ける人に実践できるノウハウを伝えている。そのレベルの高さを認めた行政が、当協会に公立公園の管理への協力を要請するなどしている(詳細は後述)。

しかしボランティアスタッフは平日の昼間は協会活動に携わることが難しく、自分たちが思うようには調査や研究をしたり、活動を広げたりできないことに悩んでいる。スタッフの絶対数も不足しており、外部の要請に素早く応じられないことが、当協会の課題である。

「大阪シニア自然大学」などで教育・普及活動

当協会の「大阪シニア自然大学」は、企業で定年を迎えた人が改めて自然を考えられるように、との趣旨で始められた。この大学は単に自然についての知識を教えるだけでなく、受講者によるネイチャーイベントの企画および実施を通じて、社会に役立つことをねらいとしている。具体的には小学校の遠足の下見ガイドツアーを行ったり、

夏休みの子ども工作教室を開いたり、秋にはどんぐり祭りを開催するなどしている。

この大学の受講者は、講義や実習によって自然についての自身の認識を深め、そしてイベントを通じて自然の魅力を子どもや若い親たちに伝えることを楽しんでいる。委員会や班ごとのミーティングも盛んに行われ、さらにまた写真クラブや俳句会などOBを交えたサークル活動も行われている。卒業後ももっと勉強したいという声に応えて、修了した人のための研究部も開設されている。この「大阪シニア自然大学」は平日に授業があるが、昼間に仕事をしている人や学生を対象として、夜間や休日に同様の授業を行う「大阪自然大学」もある。

「大阪シニア自然大学」では、在日外国人留学生に大阪の自然を味わってもらう会を、1998年夏に開いた。また心身に障害のある人を対象とした自然観察会も、実施しはじめた。それらを特に企画するのは、今まで行った自然観察会に外国人や障害のある人の参加があったときに、自然観察のしかたを工夫したことで非常に喜ばれたからだが、それだけではない。感性の違いを認識することが企画する自分たちのためにもなる、と考えたからである。この事例は、サービス機能の仮説として挙げられていた、NPOは「より多くの人々へサービスを提供することができる」を裏付けている。

この協会では「大阪シニア自然大学」以外にも、教育・普及活動を多く行っている。主なものだけでもナチュラリスト講座や自然観察インストラクター養成講座、グリーンレンジャー養成講座、里山管理リーダー養成講座、大阪城バードウォッチモーニングなどを開講している。

行政との緊張感あるパートナーシップ

この協会は、行政と緊張感あるパートナーシップを構築している。行政が押し進める開発案件に対して、協会はこれまで多くの反対提案を行っている。

例えば堺市鉢ヶ峰地区のゴルフ場建設計画は、協会および「鉢ヶ峰の自然を守る会」を中心とした反対運動により、1992年に不許可になった。ゴルフ場に代えて堺市は「ゆとりとふれあいの場構想」を立案しているが、協会は鉢ヶ峰地区の自然を最大限保全しよう運動している（注4）。また大阪府が計画している、槇尾川や安威川などへのダム建設にも反対している。

その一方で、行政と多くの場面で連携している。例えば池田市からの要請に応じて、五月山公園の里山保全を、協会の一グループである「グリーンエコー」が行っている。これは、行政が公園の管理を業者に委託するだけでなく、市民参加の公園づくりを模索しはじめた先駆的な事例であり、協会が革新機能、社会変革機能を行使しているといえる。また「グリーンエコー」は普段から五月山公園を利用する近隣の人が多い団体であり、公園の里山保全に協力することでコミュニティー建設にも役立っている。

また、大阪市の鶴見緑地公園にある市立環境学習センター「生き生き地球館」では、

隣接されている「自然体験観察園」で、稲刈りなどの体験学習を子どもとその保護者を対象に行っている。その講師はセンターから委託を受けた、「大阪シニア自然大学」を修了した人たちだ。

その他、各自治体から委託を受けて、生物分布調査を数多く行っている。1997年には協会は自然保護、環境教育全般についての功績が認められて、豊かな環境づくり府民会議（会長：横山ノック大阪府知事）（注5）が創設した「おおさか環境賞大賞」を受賞している。

このように行政が主導する開発案件に反対することもある一方で、公園や環境教育施設の運営、自然調査の委託を行政から受けている。正に緊張感あるパートナーシップを行政と築いているといえよう。

注4：協会パンフレットをもとに記述した。

注5：当時

3 その他のユニークな団体

理想的なモデル農村をめざして……財団法人 キープ協会 環境教育事業部

キープ協会は1938年に、米国人宣教師ポール・ラッシュ博士によって理想的なモデル農村を目指して清里に設立された。

ここではさまざまなテーマごとに、宿泊型環境教育プログラムを行っている。エコロジーキャンプ（三泊四日）、炉端倶楽部（一泊二日）、子ども向けのおおぞらキャンプ、森を育てる週末実習隊、環境教育指導者養成セミナーなどである。筆者はその中の炉端倶楽部に参加した。

そのときのテーマはシンプルライフの魅力、であった。参加者同士が知り合うゲームを行ったあと、作家芦沢一洋氏からバックパッキング（徒歩旅行）での体験を例に、なるべく少ない荷物をもって自然に身をおくことの楽しさを教わった。参加者はモノにあふれる生活に圧迫感を感じたり、自然教育に興味を持つ人で、若い人が多かった。ダム計画で水没する村の住民と県の担当者も、二人で参加していた。彼らは自然と人間との関係を一緒に考え直し、互いの理解を深めるために来ていた。

その炉端倶楽部では、清里の森でのナイトハイク（夜のハイキング）も行われた。

これは、懐中電灯を使わず、森の生きものたちの発する音に耳をすませて黙って歩くものだ。冬の清里はマイナス10度まで下がる。実際、歩いている間は歯の根が合わなかった。森の生きものなど、もう寝静まっている。何のためにこんなことをするのかと主催者側を責めたくなくなったころ、広々とした草地にたどり着いた。そこで一人ひとりバラバラになって、持ってきたシートを敷き、10分ほど横たわった。枯れ草の間で仰向けになると冷気が遮られて暖かく感じた。風がそよそよと遠くから近くに吹いてくるのが、よく聞こえた。月の光の輪がくっきり見えた。大阪で見られる倍近

い数の星が、何かを語りかけるようにきらめいていた。

夜の森を黙って歩き、野生動物のように横たわると、太古の昔の先祖の暮らしを垣間見れた思いがした。清里のように自然環境が豊かな中に住んでいても、この夜の森で横になる経験をしてはじめて流れ星を見る子どももいるらしい。

また、キープ協会では、企業や行政、学校から受託して実施するプログラムや、フィリピンの環境 NGO を支援する事業も行っている。また 1987 年より毎年、協力している（社）日本環境教育フォーラム主催の「清里ミーティング」（自然体験を中心とした環境教育に関わる人の集い）が協会内で開催されている。

この「清里ミーティング」がきっかけとなって、次の項で述べる「環境教育ネットワーク千刈ミーティング」が開催されるようになった。さらに協会は代表的な自然学校として、平成八年度の環境白書で紹介されている。このようにキープ協会は、日本の環境教育界において革新的な役割を果たしている。

テーマごとに分かれて課題に取り組む……環境教育ネットワーク 千刈ミーティング

環境教育ネットワーク 千刈ミーティングは、毎年一月に兵庫県三田市千刈で開かれる二泊三日の環境教育の催しである。スタッフは教員・公務員や、民間企業に勤める人たちなど約 25 名である。普段から環境教育に携わっている専門家も加わっている。皆ボランティアである。本ミーティングのために、約一年間かけて毎月会合をもち、準備をすすめる。

実際に行われる年に一度のミーティングは、五つの分科会から成り立っている。分科会はワークショップ形式で行われる。ワークショップとは、ゲストの「そそのかし」（想いやノウハウ、体験談の披露）で刺激された参加者が、設定された課題を主体的、相互啓発的に取り組むものだ。スタッフは一年間かけて担当する分科会ごとにテーマを決め、準備を行う。

筆者が 1995 年に参加したときには、分科会のテーマは次のようであった。「あたまとからだを再編集して、地図に表現してみる」「旅行をされる側の視点に立って、アジアを旅するプランをつくる」「風水を学び、人と自然のつながりを考える」「従来にない学校を構想する」「音を通して、万物とのつながりを感じてみる」

参加者は自分の選んだ分科会に分かれて、それぞれのテーマごとに実際に作業を行う。参加者の中には環境教育を職業的に行っている人もいるが、自分が行っている方法とは違うやり方を求めて参加している。

このミーティングのねらいは以下の三点である。環境との関わり方や教育のあり方への「問い直し」。互いに他を認め、受け入れあうことから新たなものを生み出す「つながり」づくり。熱意や考え方、ノウハウを再生し、出会いを通じて「元気になる」こと。

筆者自身、この催しに参加することで以上の三つとも手にいれることができた。

まず「問い直し」。「従来にない学校を構想する」分科会に参加したところ、実際に学校づくりをしているゲストから、筆者がふだん当たり前とっていたことへの根本的な問いかけをされた。「教師や親は権威をもっていいのか?」「価値観をおしつけていいのか?」「何のために教育をするのか?」。これらは今でも問題意識として筆者は持ち続けている。他の参加者も同様だと思う。

次に「つながり」づくり。「環境教育」は自分の生き方を抜きにしては語りにくい。初対面であっても自分の価値観を披露しあうことにより、深いつながりが生まれやすい。またこのミーティングは人の輪を広げる工夫が凝らされている。例えば参加者は事前に詳細な自己紹介文の提出を求められ、それらが綴じられて当日配られる。名刺交換をしなくても、連絡先や関心事がわかるようになっているのだ。

そして「元気になる」こと。このミーティングに集う人は、環境問題を深刻に受け止めるだけでなく、具体的にその解決のための行動を起こしている人、あるいは起こそうとしている人たちである。悲観論に陥ることなく、「何とかなる」と心の底で信じている人たちだと思う。どことなく楽観的な雰囲気があるのだ。

さらにこの実行委員会の中の有志が、より小規模な「環境共育ワークショップ」を不定期に開いている。自然と自分の関係を見つめ直すさまざまな切り口の中から、活け花や気功など毎回一テーマを設定して、ゲストを招いた二泊三日のワークショップを行っている。一つのテーマを探求するという意味では、プログラムが盛りだくさんである「千刈ミーティング」以上に中身の濃い体験ができる。(後述の「大人への環境教育」を参照)。

二 インパクトアナリシスでの論点

ここでは、各機能仮説(注6)ごとに、環境分野のNPOで妥当するかどうかの調査結果を述べてみたい。

注6:冒頭の(注)で触れた、NPOの社会に対するプラスの機能とマイナス面の仮定。詳しくは本書の第2章を参照されたい。

<プラスの機能仮説>

・サービス機能

環境分野のNPOにサービス機能は十分にあるといえる。一般に、心をこめたきめの細かいサービスを、幅広い人々に無償あるいは低価格で提供している。

日本野鳥の会と大阪自然環境保全協会は、それぞれ探鳥会や自然観察会という形で、行政や企業ではできないサービスを提供している。また二団体とも行政から鳥や植物

の生態調査を委託されることが多いが、これは専門的な知識に裏づけられた高いサービスの質を評価されているからと見られる。

・イノベーション機能

環境分野のNPOにイノベーション機能はあるといえる。

一般に環境分野のNPOは、その団体自身による技術革新よりも、世の中に働きかけて新技術への需要を喚起したり、企業と共同で新しいプロジェクトを行うことによって革新性を発揮している。日本野鳥の会が大阪ガスの実験集合住宅への野鳥の誘致に協力したのは、NPOの専門的な情報力と企業の資本力との結合によるイノベーションの好例だ。

一方で行政はそれ自身による革新が難しいため、NPOからの提案を期待している面もある。

・アドヴォカシー・社会変革機能

環境分野のNPOにアドヴォカシー（政策提言）機能はある。しかし社会の流れを変えるような大きな変革をおこすまでには、至っていない。

例えば日本野鳥の会を中心とした運動の結果、1991年に鳥獣保護法が改正され、カスミ網が禁止された。同会はまた、ロシアや中国、北朝鮮に野鳥の保護区をつくることに成功している。しかし、野鳥の保護を通して自然を守ることの大切さを世の中の多くの人々に今一度認識させることは、まだこれからの課題であると同会は考えている。

・表現・リーダーシップの開発機能

環境分野のNPOはそれぞれ特有の価値観をもっており、表現機能を行使することでpluralism（注7）の実現に寄与している。例えば日本野鳥の会では「『野の鳥は野に』という自然を本来のままに保護する主張を一貫して掲げてきている」（注8）。大阪自然環境保全協会では「都市と自然の共存」をテーマとして、身近な自然を守り育てる活動を展開している。

リーダーシップ開発機能については、環境分野のNPOの機能としてあるという意見と、ないという意見とがある。肯定する側の理由は、特に草の根のNPOにおいては組織づくりや方向性の策定をゼロからメンバーが協働して行わざるをえず、その中で人間的な魅力をもったリーダーが育成されるから、というものである。否定する側の理由は、企業と違ってNPOには教育体系がなく、メンバーの成長を考えて仕事を割り振るわけではないから、というものである。

注7：複数の原理・思想・文化などの面で、それぞれ独立した思考・行動様式の同時存在を積極的に評価し、国家・

社会発展の活力源をそこに発見する立場。多元主義。（社会学辞典 弘文堂 1988 より）

注8：「日本野鳥の会の理念と活動」 1992 より

・コミュニティ建設・民主化機能

環境分野のNPOにコミュニティ建設機能はある。特に、身近な自然を保全する大阪自然環境保全協会のような団体は、コミュニティ建設機能を発揮している。環境分野においてはNPOの活動の受益者は万人であるともいえるので、比較的コミュニティを作りやすいといえよう。

しかし市民の中で、環境分野のNPOの活動に参加する人はまだ少数派であり、民主化機能を発揮しているというまでには至っていない。

<マイナス面の仮説>

・アマチュア主義または過度な専門性の追求

環境分野のNPOには、仕事の負荷が重くなる大事な局面で辞めてしまうボランティアメンバーがいるなど、アマチュアリズムのマイナス面がある。

しかし、一概にアマチュアリズムが非効率でありマイナスだとはいえない。例えば皆の思いを生かすため何度も会議を行うこと自体は効率的でないが、それによってメンバーがやる気を起こしたり、満足度が高まる効果が得られ、結果として効率的になりえるからだ。企業人が震災ボランティアに参加して、皆の思いをうまく形にするNPOのやり方に気づかされた例もある。

NPOにおいては、規模が拡大しないことがマイナスとは限らない。身近な自然を守る団体は、力量に応じた規模で活動することをめざしているからだ。また環境分野は手作りの価値が重視される分野であり、場合によっては団体の活動に最新の技術を使わない方が評価されることもある。

環境分野においては、過度なプロ化の弊害はまだ目立っていない。

・資源の非充足性

これが最も問題になっている。どの団体でも有給スタッフの給与は一般企業に比べて非常に低く、生計を立てられず辞める人もいる。仕事を別に持ちながらボランティアでスタッフをしている人の負担も重く、新たなプロジェクトを持ちにくいことや、外部からの要請に素早く応じられないことに悩んでいる。事務所を広い場所に移転することや、有給スタッフを増やすことが資金不足のためにできない団体も多い。

・「アカウントビリティ」の欠如

団体によっては会計報告が不備なところもある。小規模な団体の関係者からは「報告に割くエネルギーが少しでもあれば、それを本来の活動にまわしたい」という声も

聞かれた。

ただし1998年に特定非営利活動促進法(NPO法)が成立したことに伴い、法人格取得をめざす団体は、事業報告および会計報告を毎年行わなければならなくなった。

- ・特異性
 - ・拘束性
- どちらも問題になっていない。

三 環境分野のNPOに期待されること

今まで環境分野のNPOの事例と、インパクトアナリシスでの論点を述べてきた。それらをふまえて、NPOが今後社会的に力をもつために何が必要か、筆者の考えを述べる。

環境分野のNPOに今後期待される方法論は「専門性を活かしての企業とのパートナーシップ」である。期待される活動内容は「環境教育」である。まず、企業とのパートナーシップから説明する。

1 専門性を活かしての、企業とのパートナーシップを

環境分野のNPOは、公害問題が社会における先鋭的な問題であったころ、その多くが反企業色を全面に出していた。そのため企業側も、NPOに対して警戒心を抱いていた。それが地域的な公害問題が一段落し、さらに九十年代に入って地球環境問題が顕在化し、企業と対立を続けるだけでは問題の真の解決にならないと多くのNPOが考え始めた。そこで団体によっては、企業と協力して環境問題の解決をめざすようになった。企業側もいわゆる企業市民活動の一環として非営利団体とつきあうことが多くなり、両者の歩み寄りが始まった。

それでは今後、NPOと企業との間で、どのようなパートナーシップが望ましいであろうか。

「杜の会」が1997年に行った「里山の再生に関するアンケート調査」(注9)では、「里山の活用・保全のために企業が果たすべき役割」として次の五つが挙げられている(注10)。それぞれの役割を重要と認識している、NPO側(注11)と企業側のそれぞれの割合を()内に記した。(左側がNPO)。

「里山の活用・保全のための資金援助」(77%, 49%)

「企業の持つ技術の提供」(27%, 51%)

「企業の持つ経営ノウハウの市民団体などへの提供」(9%, 13%)

「社員ボランティアによる里山の活用・保全活動の実践」(29%, 40%)

「企業の所有する里山の開放、建物・設備の提供」(51%, 32%)。

注9：杜の会とは、トヨタ自動車株式会社が主催者となり、平成八年度に発足した研究会。地球規模の緑化を視野

に入れつつ、足元からの環境緑化のあり方を検討している。

里山とは、都市近郊林のこと。かつては薪を採取する森林として活用・保全されてきたが、現在では手入れ

がされず放置されているものが多い。

注10：この質問は、回答者に選択肢の中から二つまで選ばせるものであった。

注11：アンケート調査では「市民団体」と表現されていた。

この設問は里山の活用・保全のために企業がすべきことを訊ねたものであるが、里山の活用・保全の主体が多くの場合市民団体（NPO）であることを考えれば、NPO側が企業に何を期待するか、そして企業自身はNPOに対して何をすべきと考えているかを問うものといえよう。

アンケート結果を見ると、両者の認識に違いがあることがわかる。

二で述べたように、NPO側は「資源の非充足性」を最も大きな問題として抱えている。そのため「資金援助」および「企業の所有する里山の開放、建物・設備の提供」を、企業に求める割合が高いのだろう。一方企業は、資金援助や施設提供をNPO側が求めるほどには重要と考えてはいず、むしろ「技術の提供」を重要と認識している。さらに企業側は、比較的割合は小さいが「社員ボランティア」の活躍を、NPOが期待している以上に大切だと考えている。

このミスマッチを緩和するパートナーシップのあり方とは、どのようなものか。日本野鳥の会および日本環境教育フォーラム（前述）がそれぞれ行っている、企業とのパートナーシップの事例から考えてみる。

前述の、日本野鳥の会が大阪ガスの実験集合住宅の緑化および野鳥の誘致に協力している事例は、日本野鳥の会側からすれば「企業の所有する建物・設備の提供」を得ている。一方、大阪ガスは日本野鳥の会から、植木の配置のしかたや野鳥の生態についての高い専門知識を提供されており、それによって野鳥が生存しやすい空間を都市の中に実現できている。両者はお互いに求めるものを得ているのだ。

日本環境教育フォーラムはトヨタの森（注12）で「エコのもりセミナー」という、里山を守る人を育てる活動を実施している。そこで活動しているボランティアグループ「エコの森クラブ」は、当初はトヨタ社員が中心であったが、地域の住民の参加を得て、地域開放型の組織に拡大しつつある。この事例は、日本環境教育フォーラム側からすれば「企業の所有する里山」を利用できている。一方、トヨタ側からすれば「社員ボランティア（ならびに地域住民）による里山の活用・保全活動」を、日本環境教育フォーラムの指導により技術的にも社会的にもより高度な活動にすることができている。

以上の二つの事例は、どちらもNPOと企業とがそれぞれ求めるものを満たし合う関係が成り立っている。NPOはその専門性を高めて、企業との間にお互いが望むものを得られるパートナーシップを確立させることを通じて、自らの主張を社会で実現させていくことができよう。

注12：トヨタ自動車株式会社が愛知県豊田市の本社近くに整備をすすめている里山。

炭素固定など、自然との共生を実践する様々な試験を行っている。

2 期待される環境教育

環境分野のNPOの活動内容で、特に期待されるのが環境教育である。

環境教育には大きくわけて二つの領域がある。一つは公害の歴史的な経緯や地球環境問題などの知識を伝え、省エネやリサイクルなど環境に優しい暮らしができるよう啓発することである（以下では「公害・消費者教育」と呼ぶ）。いま一つは自然体験を通して感受性を養い、普段の生活を新しい目で見ることができるよう啓発することである（「自然教育」と呼ぶ）。

その二つの中では自然教育を、環境分野のNPOは重視すべきだと思う。その理由と目指すべきポイントについて、「子どもへの環境教育」と「大人への環境教育」とに分けて論じる。

子どもへの環境教育

先に定義した公害・消費者教育に関する内容は、小・中学校で社会科や理科、技術・家庭で繰り返し扱われる。それに対して自然教育については、主に小学校低学年の生活科やそれ以降では理科で扱われるだけで、特に高学年になるほど教えられることが少ない。

したがって子どもへの環境教育は、学校のカリキュラムだけでは手薄になりがちな自然教育に重点がおかれるべきであろう。その際、次に述べる二つの観点でなされる必要がある。

【自然の素晴らしさを伝える】

子どもが自然を楽しめるようになるには、自然の言語を通訳するインタープリターが必要である。なぜなら子どもが一人でやみくもに自然に接するだけでは、その良さはわかりにくく、理解に厚みをもちにくいからである（注13）。通常の学校ではそう頻繁に林間学校に出かけるわけにいかず、校庭にビオトープ(生物生息空間)を用意している学校も限られており、自然の素晴らしさを伝える場としては限界がある。

そこでNPOの活躍の場が生まれる。（親やまわりの大人の役割については、次項で述べる）。例えばバードウォッチングは、子どもがひとりで始められないわけではない。しかし子どもが、見えない鳥の声を聞き分けて探索ゲームとしての楽しさを味

わうためには、やはり目の前の鳥をリアルタイムで詳しく解説するベテランの存在が欠かせない。「はじめに」で紹介したセミの羽化の例のように、改めてそうした機会を作られなければ、子ども一人ではまず目にすることができないものもある。また羽化を観察しているその場でセミの生態について解説されることで、生きた知識を子どもは得ることができる。

子どもに自然の素晴らしさを伝える上で、NPOによるプログラムはとても大切な役割を果たしている。

注13：誰にすすめられることもなく、子どもが身近な自然と豊かな関係を築くことも確かにありえる。しかしその場合でも自然教育の意義は存在する。生態学等の自然についての基礎知識を教えたり、自然の多様な楽し

み方を教えることで、子どもと自然との関係をより深くしうる。

【暮らしと自然との結びつきを実感させる】

子どもへの環境教育で意識されるべき第二の観点は、自然教育によって公害・消費者教育を面白く、長続きさせることである。「地球環境を守る」という義務感だけでは、「自分一人ががんばっても仕方がない」ということになりがちである。そうではなく、リサイクルや省エネをすすめることが豊かな自然を守ることにつながる、という関係性がわかればやりがいを感じられると思う。自分の暮らしと自然とが結びついていることが実感としてわかることが必要だ。

例えば中学校家庭科の教科書に「台所から出る汚れと水の関係」についての表が記載されている(注14)。これを知識として覚えるだけでなく、それを思いおこしながら近くの川べりを歩くことこそ重要なのだ。その表によれば、洗剤を流した後に魚が住める水質にするには、その四万倍以上の水が必要である。実際に足を運ぶことで、決して水量豊富とはいえず、どことなく臭いのする川を、これからは他人事ではなく自分の暮らしと関連づけて見るようになるだろう。

だが身近な自然を問題意識をもって見るように言いつけられても、子どもはどうしていいかわからない。大人でも何に着目したらよいのか、とまどうだろう。

そこで何らかの学習プログラムが期待される(注15)。子どもを対象として西宮市環境保全課が主催している環境学習活動「2001年・地球ウォッチングクラブ・にのみや(EWC)」では、身近な生き物や町の「エコウォッチング」をすすめている(注16)。

市内の小学生全員が「エコカード」を配られ、学校での環境学習や地域でのリサイクル活動、自然観察、さらには環境に優しい商品の購入を行うと、学校や地域の団体、提携企業からスタンプを押してもらえるようになっている。この活動を市民・企業・行政のパートナーシップで支えるべく、非営利団体「こども環境活動支援協会」が一九九八年に設立され、西宮市のEWCや環境庁、その他の自治体の事業を受託してい

る。

以上のように、環境分野のNPOは、子どものための自然教育をもっとすすめてもらいたい。知育中心の学校教育では不十分になりがちな自然の面白さを伝える教育、そして暮らしと自然との結びつきを実感させる教育が、NPOに期待される。

注14：開隆堂 中学 技術家庭 平成9年 P145

注15：「関係性」を実感させる教育を行っている学校もある。例えば大阪市立都島小学校では校内のピオトープでのリサイクルに関する学習を通して、循環の概念やクリーンエネルギーについて、頭による理解だけでない「原体験」をさせる教育を行っている。しかしこのような学校は少数派だ。

注16：この活動は平成9年版の環境白書で、全国のこどもエコクラブの基本モデルとして紹介されている。

大人への環境教育

前項では子どもの自然教育のために、環境分野のNPOがもっと積極的な役割をこなうべきことを述べた。ところでNPOの活躍を待つ前に、親や周囲の大人は子どもの自然教育の担い手として期待できないのだろうか。残念ながら、今のままではあまり期待できそうにない。それは今の小さな子をもつ若い親は、原体験としての豊かな自然体験をもっていない可能性が高いからである。親自身が知育偏重の教育を受けて育っているのだ。

だから親もまた、NPOのプログラムなどで自然教育を中心とした環境教育を受け直す必要がある。自然の中に身をおき、そこで楽しむ経験を意識的にもつことは、自分の子どもに自然教育を行えるようになるためだけでない。自分自身を見つめ直すためでもある。

NPOによる大人への環境教育は、二つの観点から行われる必要があると思う。ひとつは自然教育を通じて、現代の豊かな生活を客観視する機会を提供することである。もうひとつは、立場や意見の異なる他人とどうつきあえば環境問題の解決に資するのか、自ら考えてもらうことである。

【文明・文化を考え直す】

自然の中に身をおいて何らかの文化的な作業を行うことにより、文明や文化を考え直す契機となりえる。これは現代社会の本質に関わることだ。現代社会は様々な物質や情報、社会制度にあふれている時代である。一見、生きていくうえの選択肢も広がり、豊かになったように見える。しかし豊かになったのは「生きる手段」であって、「生きる目的」はむしろ「手段」に惑わされて、わかりにくくなったのではなからうか。そのような時代に、自然の中に身をおいて何らかの文化的な作業をすることは、当たり前と思っていた文明・文化を考え直す契機となり、「生きる目的」をはっきり

させることにつながりうる。

子どものためには頻度は少ないにせよ、多くの学校で夏のキャンプなどが行われている。むしろこうした機会は、文明・文化を当たり前のものとして受け入れている大人のために必要なことだ。(注17)

前述の「環境共育ワークショップ」で筆者は、野に咲く花を摘んで行う活け花の催しに参加した。そこでは、活け花が「人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果」という意味での「文化」の原点だ、ということがおぼろげにわかったような気がする。草や花は、文字通り「自然のまま」に愛でることが最上とは限らない。素材のもつ良さをひきたてるべく活けることで、草花は「生きる」。

自然に対してなんらかの働きかけを行うことでそれを人間にとってより意味のあるものにしつつ、しかも人間を含めた全体としての自然の調和を崩さないことこそ、自然と人間の望ましい関係なのだ。そのためには多くの花をとらない「足るを知る」態度が必要となる。より多くとることが、より豊かになるわけではないのだ。(とりすぎると、この会が催された敷地の花が、少なくなってしまうことを肌で感じられた)。筆者はそうした一連の問題意識を「環境共育ワークショップ」に参加することで得られた。

このように自然の中で作業をさせるプログラムを、NPOはもっと多く提供してもらいたい。

注 17：小此木(1982)も、科学技術時代を人間らしく生きるためには、機械が今ほど発達していなかった三十年

前の生活を学習し、現在の生活を相対化する必要があることを述べている。

小此木敬吾「こころの進化」CBSソニー出版 1982

【相手を理解し、自分の意志を冷静に伝える】

「大人への環境教育」に求められるもうひとつの視点は、環境について立場や意見の異なる人とどのように話し合っ折り合うかという、いわば「人間関係」教育である。環境問題は政治経済問題であり、生活の問題であり、価値観の問題でもある。その解決の道を探るうえで決定的に重要なのは、人の立場を理解することと、自分の考えを冷静に効果的に相手に伝えることである。お互いの生活文化的な背景を尊重しつつ、合意することを学ぶ場がぜひ必要だ。

例えば環境意識の高い人には、普通の人たちの暮らし方が「資源浪費的」にみえる。しかし意識の高い人が周囲の人たちに対して「あなたたちは浪費している」と非難するだけでは、その人たちの行動を変えることにはつながらないだろう。むしろ人間関係を悪くして「環境によい暮らし」に対する嫌悪感を植え付けることにさえなりかねない。

意識の高い人からみれば「資源浪費的」な暮らしであっても、それを行っている人

にとっては経済合理性に裏づけられているはずであり、また生活慣習として定着しているからである。美学や価値観に組み込まれている可能性さえある。だから変えられない、というのではない。理解と配慮が必要なのだ。そうした能力は本だけでは学べない。実際に人と考えを述べ合う機会が不可欠である。

一で紹介した「環境教育ワークショップ 千刈ミーティング」でワークショップ形式が採用されているのは、「現在および未来の環境についての問題が決して一元的なものの見方や解答で解決できるようなものではなく、人間同志の相互理解の上に立ってたえず創造的な解決方法を探っていかなばならない(注18)」という問題意識に立っているからである。

「千刈ミーティング」で筆者が参加した「従来にない学校を構想する」分科会では、ゲストの「そそのかし」を受けて、参加者全員が小グループごとに創りたい学校の構想を練り、創ったプランを皆の前で発表した。その際、グループ内ではメンバーがそれぞれの価値観を披露し合い、それをお互いに調整して一つの案にまとめた。さらに発表したプランについて、そのグループの代表者がゲストと意見を述べ合った。前述の「何のために教育をするのか？」などの根本的な問いかけは、ここでなされた。

また活け花を行った「環境共育ワークショップ」でも、環境に関すること(高速道路の是非など)についてディベートをする機会がもたれた。ここでは自分の意見とは違う方の立場に立って参加することが勧められた。

相手を理解すること(より正確には、理解しようと努めること)、そして自分の意見を相手の心に届くよう述べることは環境教育の大切な観点であり、それは子どもの教育を担う大人にこそ必要だ。NPOの環境教育プログラムは、この視点を取り入れることが期待される。

注18:「人間/環境教育のすすめ 環境教育の実践から」高田研

関西大学教職課程研究センター年報 第7号 1993 より

むすび.....子どもへの意識的な環境教育を

環境分野のNPOは、団体によって活動内容はさまざまであるが、自然を大切にすることと、環境に優しい暮らしを推進することでは共通している。この二つは今後の社会でどうしても実現していかなければならないことであり、NPOだけでなく、家庭、学校、地域、企業、行政のすべての社会集団が念頭におくべきポイントである。

だが、そのことを現実のものとしていくためには、とりわけファシリテーター(促進する者)としてのNPOが、もっと世の中に対して影響力をもつことが大切である。そのためにNPOは専門性を高めるとともに、さまざまな社会集団とパートナーシッ

ブを確立する必要がある。三では企業との協働事例を特にとりあげたが、行政との連携や、学校教育に協力することなど、さまざまなパートナーシップがありえるし、なされるべきである。

一方、他の社会集団は、NPOに対する認識を変えていく必要がある。企業はNPOを、長期的な事業経営に必要な環境への配慮を共に行うパートナーとして、積極的に位置づけることが大切である。行政は個別の環境施策の立案や実施にあたってNPOの協力を期待するだけでなく、パートナーシップオフィスの開設などさまざまな面で、NPOと協働することが求められる。

以上、NPOと行政、企業とのパートナーシップの重要性について述べてきたが、自然を大切に、環境に優しい暮らしをしていくためには、われわれ市民一人ひとりの自覚と行動が何よりも大切である。そのためには、子どもと大人それぞれへの環境教育が不可欠である。子どもには、学校では不十分になりがちな自然教育を行ったり、暮らしと自然との結びつきを実感させることが必要である。大人には、文明・文化を考え直す機会や、人の立場を理解して自分の意志を冷静に伝えることを学ぶ場を提供することが求められる。子どもと大人のそれぞれのニーズを満たすには、個々のNPOの个性的で楽しめるプログラムが効果的だ。

ところで冒頭の「セミの羽化観察会」は、子どもに「自然の素晴らしさを伝える」機会であるとともに、親が「相手を理解し、自分の意志を冷静に伝える」ことができる場でもある。暗がりの中、しゃがんで自分の目を子どもの目の高さにして、あと二週間で死んでしまう運命にあるセミを共に見守ることで、親はそのとき子どもの立場に立てる。「セミ、かわいそうや」とつぶやく子どもに、「かわいそうやな。でも、だからこそセミはその残された日を精一杯鳴くんやね。」と、セミに託して何かとても大切なこと、普段の生活の中ではきっかけがなかったり恥ずかしかったりして、口にしにくいけれど大事なことを、子どもに教えることができる機会になっている。

今後ますます重大になる地球規模の環境問題に対して、現代に生きる大人がすべきことは、負の遺産を次世代にできるだけ残さないことと、子どもへの意識的な環境教育を行うことだ。今できることは今しかやれない。後になってからでは遅いかもかもしれない。まずは、環境分野のNPOが主催する面白そうな催しに、子どもを誘って出かけてみてはいかがだろうか。できれば、風景を楽しみながら、仲良く歩いて。

以上

(付記 数字の表記等、縦書きの原文とは異なった表記をしている箇所があります。)

注の表記も、書き改めています。
また、原文に掲載していた写真は、ここには載せていません。
各団体のデータは、特に断っていない限り、1998年現在のものです。)